

青森県報

号外第八十四号

令和二年
八月二十八日
(金曜日)

目 次

雑 報

○地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………

地方独立行政
法人青森
県産業技術
センター
： 一

雑

報

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けた令和元年度の財務諸表を同条第三項の規定に基づき次のとおり公告する。

令和二年八月二十八日

地方独立行政法人青森県産業技術センター理事長 成 田 勝 治

令和元年度

財 務 諸 表



自 平成31年4月 1 日

至 令和 2 年3月31日

あおもりの未来、技術でサポート

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目 次

1	貸借対照表	4
2	損益計算書	6
3	キャッシュ・フロー計算書	7
4	利益の処分に関する書類	8
5	行政サービス実施コスト計算書	9
6	重要な会計方針	10
7	注記事項	11
8	附属明細書	
	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(1)	たな卸資産の明細	14
(2)	有価証券の明細	14
(3)	長期貸付金の明細	14
(4)	長期借入金の明細	14
(5)	引当金の明細	14
(6)	資産除去債務の明細	14
(7)	保証債務の明細	14
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	15
(9)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(10)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(11)	地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(12)	役員及び職員の給与の明細	19
(13)	開示すべきセグメント情報	20
(14)	科学研究費補助金等の明細	22
(15)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	2,984,613,885	
減損損失累計額	<u>△29,679,988</u>	2,954,933,897
建物	6,502,461,995	
減価償却累計額	<u>△2,101,534,499</u>	
減損損失累計額	<u>△14,311,892</u>	4,386,615,604
構築物	1,532,652,928	
減価償却累計額	<u>△1,036,898,048</u>	
減損損失累計額	<u>△3,511,956</u>	492,242,924
機械装置	777,348,170	
減価償却累計額	<u>△560,411,373</u>	216,936,797
船舶	1,390,516,816	
減価償却累計額	<u>△795,793,473</u>	594,723,343
車両運搬具	104,788,085	
減価償却累計額	<u>△85,731,749</u>	19,056,336
工具器具備品	1,931,994,701	
減価償却累計額	<u>△1,563,093,250</u>	368,901,451
美術品		7,177,500
家畜	163,081,187	
減価償却累計額	<u>△65,123,652</u>	97,957,535
家畜仮勘定		<u>91,577,210</u>

有形固定資産合計 9,230,122,597

2 無形固定資産

知的財産権		7,900,452
知的財産権仮勘定		12,173,243
ソフトウェア		41,298,034
その他の無形固定資産		<u>188,000</u>

無形固定資産合計 61,559,729

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>20,397,420</u>
--------------	--	-------------------

投資その他の資産合計 20,397,420

固定資産合計 9,312,079,746

II 流動資産

現金及び預金	616,978,854	
未収入金	68,454,125	
たな卸資産	<u>216,976,627</u>	

流動資産合計 902,409,606資産合計 10,214,489,352

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	749,503,746	
資産見返補助金等	176,817,012	
資産見返寄附金	4,176,871	
資産見返物品受贈額	277,696,714	
家畜仮勘定見返運営費交付金	91,577,210	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	<u>12,173,243</u>	1,311,944,796

資産除去債務		<u>39,510,436</u>
--------	--	-------------------

固定負債合計		<u>1,351,455,232</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

運営費交付金債務	51,301,564	
寄附金債務	1,500,000	
未払金	307,617,610	
未払費用	156,075,600	
未払消費税	9,141,600	
預り金	<u>12,111,829</u>	

流動負債合計		<u>537,748,203</u>
--------	--	--------------------

負債合計

1,889,203,435

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>9,479,810,000</u>	
-----------	----------------------	--

資本金合計		9,479,810,000
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	1,889,584,918	
損益外減価償却累計額 (－)	△3,303,118,434	
損益外減損損失累計額 (－)	△43,991,880	
損益外利息費用累計額 (－)	<u>△9,232,455</u>	

資本剰余金合計		△1,466,757,851
---------	--	----------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	254,627,088	
当期末処分利益	<u>57,606,680</u>	
(うち当期総利益	57,606,680)	

利益剰余金合計		<u>312,233,768</u>
---------	--	--------------------

純資産合計

8,325,285,917

負債純資産合計

10,214,489,352

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 経常費用			
業務費			
工業研究業務費	646,517,582		
農林研究業務費	1,938,086,410		
水産研究業務費	664,373,384		
食品研究業務費	250,566,186		
あおり農商工連携支援基金業務費	18,916,335		
受託研究費	149,612,583		
受託事業費	<u>15,381,695</u>	3,683,454,175	
一般管理費		631,188,422	
雑損		<u>49,000</u>	
経常費用合計			<u>4,314,691,597</u>
II 経常収益			
運営費交付金収益		3,506,760,747	
試験等手数料収益		12,770,990	
機器使用料収益		5,825,230	
農産物販売収益		187,281,829	
水産物販売収益		1,800,915	
工業所有権使用料収益		3,231,783	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	22,679,000		
その他の受託研究等収益	<u>145,159,369</u>	167,838,369	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	12,636,695		
その他の受託事業等収益	<u>3,475,000</u>	16,111,695	
寄附金収益		10,000	
施設費収益		18,562,745	
補助金等収益		4,260,258	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	324,774,979		
資産見返補助金等戻入	43,891,270		
資産見返寄附金戻入	2,687,065		
資産見返物品受贈額戻入	<u>52,532,150</u>	423,885,464	
財務収益			
受取利息	173,518		
有価証券利息	<u>17,043,458</u>	17,216,976	
雑益		<u>6,665,678</u>	
経常収益合計			<u>4,372,222,679</u>
経常利益			57,531,082
III 臨時損失			
固定資産除却損		2,505,244	<u>2,505,244</u>
IV 臨時利益			
除却資産見返負債戻入		2,517,433	
固定資産売却益		<u>63,409</u>	<u>2,580,842</u>
V 当期純利益			<u>57,606,680</u>
VI 当期総利益			<u>57,606,680</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△996,527,046
人件費支出	△2,750,835,080
その他の業務支出	△126,482,289
運営費交付金収入	3,734,044,000
試験等手数料収入	13,983,636
機器使用料収入	5,825,230
農産物販売収入	185,201,720
水産物販売収入	1,536,915
工業所有権使用料収入	3,961,797
受託研究等収入	176,074,429
受託事業等収入	11,009,842
補助金等収入	10,975,607
寄附金収入	1,510,000
その他の収入	6,824,800
その他預り金収支差額	<u>△241,435</u>
小計	276,862,126
利息及び配当金の受取額	19,493,518
設置団体納付金の支払額	<u>△62,559,886</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	233,795,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	2,760,000,000
有形固定資産の取得による支出	△242,792,823
無形固定資産の取得による支出	△47,208,645
定期預金の払戻による収入	40,000,000
施設費による収入	169,175,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,679,173,932
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,800,000,000
小計	<u>△2,800,000,000</u>
利息の支払額	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,800,000,000
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額（又は減少額）	<u>112,969,690</u>
VI 資金期首残高	<u>504,009,164</u>
VII 資金期末残高	<u>616,978,854</u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		57,606,680
当期総利益	57,606,680	
II 積立金振替額		49,342,963
前中期目標期間繰越積立金	49,342,963	
III 利益処分量		
積立金	73,089,274	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団 体の長の承認を受けた額		
生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の 資質向上及び施設・設備の改善等積立金	<u>33,860,369</u>	<u>106,949,643</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,683,454,175	
	一般管理費	631,188,422	
	雑損	49,000	
	臨時損失	<u>2,505,244</u>	4,317,196,841
	(2) (控除) 自己収入等		
	試験等手数料収益	△12,770,990	
	機器使用料収益	△5,825,230	
	農産物販売収益	△187,281,829	
	水産物販売収益	△1,800,915	
	工業所有権使用料収益	△3,231,783	
	受託研究収益	△167,838,369	
	受託事業収益	△16,111,695	
	寄附金収益	△10,000	
	資産見返寄附金戻入	△2,687,065	
	財務収益	△17,216,976	
	雑益	△6,440,678	
	固定資産売却益	△63,409	<u>△421,278,939</u>
	業務費用合計		3,895,917,902
II	損益外減価償却等相当額		384,801,654
III	損益外利息費用相当額		944,480
IV	引当外賞与増加見積額		△473,422
V	引当外退職給付増加見積額		51,361,907
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,921,742	
	地方公共団体出資の機会費用	403,871	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>70,000</u>	4,395,613
VII	(控除) 設立団体納付額		<u>△62,559,886</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>4,274,388,248</u></u>

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～49年
構築物	2～50年
機械装置	2～17年
船舶	2～9年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年
家畜	2～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度初の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職給付債務（自己都合退職金期末要支給額）に係る当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。

凍結精液：総平均法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- (3) 設立団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 169,507,864円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,757,536,562円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	616,978,854円
うち、定期預金	0円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>616,978,854円</u>
- (2) その他の事項
その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<行政サービス実施コスト計算書注記事項>

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分 (67,218,029円) が含まれております。
- (2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分	111,644円
その他に係る分	4,283,969円

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

<重要な後発事象>

該当はありません。

<減損会計に関する注記事項>

該当はありません。

<金融商品に関する注記事項>

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。
資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金を保有しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
① 現金及び預金	616,978,854	616,978,854	0
② 未払金	(307,617,610)	(307,617,610)	(0)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

注) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<賃貸等不動産に関する注記事項>

当法人は、賃貸等不動産を所有しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細（単位：円）

Table with columns: 資産の種類 (Asset Type), 期残高 (Period End Balance), 当期増加額 (Current Increase), 当期減少額 (Current Decrease), 期末高 (Period End Balance), 減価償却累計額 (Accumulated Depreciation), 減損損失累計額 (Accumulated Impairment Loss), 差引当期末残高 (Net Period End Balance), 摘要 (Remarks).

(注1)建物の当期増加額は、野菜研究所の大型ガラスハウス141,016,784円等であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	—	149,612,583	—	149,612,583	—	—	
未成事業支出金	—	15,381,695	—	15,381,695	—	—	
凍結精液	230,964,241	8,619,600	—	5,797,542	37,710,736	196,075,563	(注)1
その他	18,722,193	20,780,320	—	18,601,449	—	20,901,064	
合計	249,686,434	194,394,198	—	189,393,269	37,710,736	216,976,627	

(注)1 当期減少額のその他は廃棄額等であります。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)
青森県	2,800,000,000	—	2,800,000,000	—	—
計	2,800,000,000	—	2,800,000,000	—	

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原 状回復義務	38,565,956	944,480	—	39,510,436	会計基準第91の特定を受けている
計	38,565,956	944,480	—	39,510,436	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
	計	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,804,080,728	150,612,655	—	1,954,693,383	(注) 1
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	目的積立金	118,366,414	9,925,000	—	128,291,414	(注) 2
	損益外固定資産除売却差額	△200,791,844	—	—	△200,791,844	
	計	1,729,047,263	160,537,655	—	1,889,584,918	
	損益外減価償却累計額	2,918,316,780	384,801,654	—	3,303,118,434	(注) 3
	損益外減損損失累計額	43,991,880	0	—	43,991,880	
	損益外利息費用累計額	8,287,975	944,480	—	9,232,455	(注) 4
	差引計	△1,241,549,372	△225,208,479	—	△1,466,757,851	

(注) 1 資産の取得に伴う増加であります。

(注) 2 資産の取得に伴う増加であります。

(注) 3 当期の減価償却に伴うものであります。

(注) 4 資産除却債務に係る経過利息の増加に伴うものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	15,287,696	311,824,278	327,111,974	—	(増加) 当期積立額 120,817,803 (増加) 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 151,033,646 (増加) 目的積立金からの振替額 39,972,829 (減少) 設立団体納付金 62,559,886 (減少) 前中期目標期間繰越積立金への振替額 264,552,088
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	39,972,829	—	39,972,829	—	
生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の資質向上及び施設・設備の改善等積立金	39,972,829	—	39,972,829	—	(減少) 積立金への振替額 39,972,829
前中期目標期間繰越積立金	151,033,646	264,552,088	160,958,646	254,627,088	(増加) 積立金からの振替額 264,552,088 (減少) 積立金への振替額 151,033,646 (減少) 当期取崩額 9,925,000
計	206,294,171	576,376,366	528,043,449	254,627,088	

(注) 積立金の設立団体納付等

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は15,287,696円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益120,817,803円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額151,033,646円及び目的積立金の使用残額39,972,829円を加えると、積立金は327,111,974円になります。
2. この積立金327,111,974円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は264,552,088円であり、差し引き62,559,886円については設立団体に納付しております。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
その他	39,972,829	前中期目標期間の終了に伴う積立金への振替
	9,925,000	財務会計システム更新
	49,897,829	

(1) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				精算による返納(予定)額	期末残高
			運営費交付金収	資産見返運営費交付金	資本金剰余金	小計		
令和元年度	—	3,734,044,000	3,506,760,747	175,981,689	—	3,682,742,436	—	51,301,564
合 計	—	3,734,044,000	3,506,760,747	175,981,689	—	3,682,742,436	—	51,301,564

② 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	運営費交付金収益計	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	3,228,662,560	3,228,662,560	3,204,221,899	
工業部門	577,309,773	577,309,773	572,941,455	人件費：408,404,635円、消耗品費：23,887,408円、その他：140,649,412円
農林部門	1,684,876,516	1,684,876,516	1,672,913,875	人件費：1,301,927,579円、消耗品費：112,675,090円、その他：258,311,206円
水産部門	696,960,534	696,960,534	690,686,531	人件費：481,110,610円、消耗品費：21,171,557円、その他：188,404,364円
食品加工部門	269,515,737	269,515,737	267,680,038	人件費：197,149,739円、消耗品費：11,777,166円、その他：58,753,133円
農商工連携基金	—	—	—	
期間進行基準による振替額	278,098,187	278,098,187	261,221,489	人件費：163,140,873円、消耗品費：2,702,214円、業務委託費：53,228,503円、その他：42,149,899円
費用進行基準による振替額	—	—	—	
会計基準第79第5項による振替額	—	—	—	
合 計	3,506,760,747	3,506,760,747	3,465,443,388	

③ 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
工業部門	6,400,980	機械装置961,200円、 工具器具備品5,439,780円	—	
農林部門	119,378,621	建物付属設備7,210,788円、構築物1,925,000円、 機械装置7,175,815円、車両運搬具2,260,310円、 工具器具備品20,323,630円、家畜仮勘定80,472,588円ほか	—	
水産部門	7,103,332	工具器具備品7,103,332円	—	
食品加工部門	7,197,618	建物付属設備6,406,218円、 工具器具備品791,400円	—	
農商工連携基金	—		—	
本部・共通	35,901,138	ソフトウェア32,073,000円、 知的財産権仮勘定3,828,138円	—	
合 計	175,981,689		—	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	
期間進行基準を採用した業務に係る分	51,301,564	令和2年度の人件費に充当
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
合 計	51,301,564	

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 施設費等の明細

(単位：円)

区分	施設費当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
H30繰越一ながいも原原種維持増殖拠点整備事業費	169,175,400	—	150,612,655	18,562,745	
合 計	169,175,400	—	150,612,655	18,562,745	

(注) 1 「その他」は施設費収益計上分です。

② 補助金等の明細

(単位：円)

区分	補助金当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
植物品種等海外流出防止総合対策事業費 (社団法人農林水産・食品産業技術振興協会)	370,000	—	—	—	—	370,000	
JKA補助金 (公益財団法人JKA)	7,902,000	—	7,902,000	—	—	—	
新規常温水中リサイクル炭素繊維の量産技術確立とそれを利用した高強度樹脂複合材の開発 (経済産業省)	927,786	—	—	—	—	927,786	
薬剤抵抗性病害虫・難防除雑草等の防除対策の高度化事業費 (農林水産省)	1,962,472	—	—	—	—	1,962,472	
太平洋クロマグロ漁獲抑制対策支援事業費 (国立研究開発法人水産研究・教育機構)	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	
合 計	12,162,258	—	7,902,000	—	—	4,260,258	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	52,691,143	6	—	—
	非常勤	368,800	2	—	—
	計	53,059,943	8	—	—
職員	常 勤	2,028,402,290	343	149,240,032	8
	非常勤	195,504,212	149	—	—
	計	2,223,906,502	492	149,240,032	8
合 計	常 勤	2,081,093,433	349	149,240,032	8
	非常勤	195,873,012	151	—	—
	計	2,276,966,445	500	149,240,032	8

(注) 1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注) 2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注) 4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注) 5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注) 6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。

(常勤344,360,311円、非常勤24,826,758円)

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農工商連携基金	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業 収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	654,178,881	1,997,580,340	754,832,957	257,945,662	18,916,335	3,683,454,175	—	3,683,454,175
一般管理費	92,467,610	159,370,403	56,844,014	45,098,024	6,721,798	360,501,849	270,686,573	631,188,422
雑損	—	—	49,000	—	—	49,000	—	49,000
小 計	746,646,491	2,156,950,743	811,725,971	303,043,686	25,638,133	4,044,005,024	270,686,573	4,314,691,597
事業収益								
運営費交付金収益	577,309,773	1,684,876,516	696,960,534	269,515,737	6,721,798	3,235,384,358	271,376,389	3,506,760,747
試験等手数料収益	9,992,280	2,072,420	—	700,750	—	12,765,450	5,540	12,770,990
機器使用料収益	5,825,230	—	—	—	—	5,825,230	—	5,825,230
農産物販売収益	—	187,281,829	—	—	—	187,281,829	—	187,281,829
水産物販売収益	—	—	1,800,915	—	—	1,800,915	—	1,800,915
工業所有権使用料収益	1,084,040	1,489,226	—	658,517	—	3,231,783	—	3,231,783
受託研究収益	3,850,000	63,321,539	85,264,040	15,402,790	—	167,838,369	—	167,838,369
受託事業収益	1,970,399	3,594,000	10,412,000	135,296	—	16,111,695	—	16,111,695
寄附金収益	—	10,000	—	—	—	10,000	—	10,000
施設費収益	—	18,562,745	—	—	—	18,562,745	—	18,562,745
補助金等収益	927,786	2,332,472	—	1,000,000	—	4,260,258	—	4,260,258
資産見返負債戻入	147,460,016	226,221,644	25,502,863	21,640,989	—	420,825,512	3,059,952	423,885,464
財務収益	—	—	—	—	17,209,563	17,209,563	7,413	17,216,976
雑益	3,306,964	1,852,241	943,893	—	—	6,103,098	562,580	6,665,678
小 計	751,726,488	2,191,614,632	820,884,245	309,054,079	23,931,361	4,097,210,805	275,011,874	4,372,222,679
事業損益	5,079,997	34,663,889	9,158,274	6,010,393	△1,706,772	53,205,781	4,325,301	57,531,082
II 臨時損失等								
臨時損失								
固定資産除却損	3	6	—	1	—	10	2,505,234	2,505,244
小 計	3	6	—	1	—	10	2,505,234	2,505,244
臨時利益								
固定資産売却益	—	63,409	—	—	—	63,409	—	63,409
除却資産見返負債戻入	3	12,195	—	1	—	12,199	2,505,234	2,517,433
小 計	3	75,604	—	1	—	75,608	2,505,234	2,580,842
当期純利益	5,079,997	34,739,487	9,158,274	6,010,393	△1,706,772	53,281,379	4,325,301	57,606,680
当期総損益	5,079,997	34,739,487	9,158,274	6,010,393	△1,706,772	53,281,379	4,325,301	57,606,680
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用 (控除)自己収入	△27,600,272	△259,815,164	△99,181,054	△16,897,353	△17,209,563	△420,703,406	△575,533	△421,278,939
業務費用合計	719,046,222	1,897,135,585	712,544,917	286,146,334	8,428,570	3,623,301,628	272,616,274	3,895,917,902
損益外減価償却相当額	66,090,440	119,112,661	186,762,400	12,670,737	—	384,636,238	165,416	384,801,654
損益外利息費用相当額	—	—	—	944,480	—	944,480	—	944,480
引当外賞与増加見積額	△164,487	△511,867	144,606	407,723	13,455	△110,570	△362,852	△473,422
引当外退職給付増加見積額	△10,002,155	28,335,159	11,432,399	10,983,377	1,592,356	42,341,136	9,020,771	51,361,907

機会費用	3,501,547	△1,755,024	794,036	1,381,183	0	3,921,742	473,871	4,395,613
国又は地方公共団 体財産の無償又は 減額された使用料 による賃借取引の 機会費用	3,501,547	△1,755,024	794,036	1,381,183	—	3,921,742	—	3,921,742
地方公共団体出資 等の機会費用	—	—	—	—	—	—	403,871	403,871
無利子又は通常よ りも有利な条件に よる融資取引の機 会費用	—	—	—	—	—	—	70,000	70,000
(控除)設立団体納付額	—	—	—	—	—	—	△62,559,886	△62,559,886
行政サービス実施コスト	778,471,567	2,042,316,514	911,678,358	312,533,834	10,034,381	4,055,034,654	219,353,594	4,274,388,248
IV 総資産								
土地	377,900,000	2,459,673,897	117,360,000	—	—	2,954,933,897	—	2,954,933,897
建物	1,926,837,182	1,996,825,174	172,509,128	290,444,120	—	4,386,615,604	—	4,386,615,604
構築物	49,383,325	229,010,668	204,717,450	9,131,481	—	492,242,924	—	492,242,924
機械装置	97,493,752	97,090,714	5	22,352,326	—	216,936,797	—	216,936,797
船舶	—	—	594,723,343	—	—	594,723,343	—	594,723,343
車両運搬具	3	16,824,865	2,231,463	3	—	19,056,334	2	19,056,336
工具器具備品	189,583,672	84,974,521	41,037,402	52,385,250	—	367,980,845	920,606	368,901,451
美術品	1,000,000	5,745,500	432,000	—	—	7,177,500	—	7,177,500
家畜	—	97,957,535	—	—	—	97,957,535	—	97,957,535
家畜仮勘定	—	91,577,210	—	—	—	91,577,210	—	91,577,210
その他	58,323,159	228,076,170	35,181,948	3,519,103	49,912,733	375,013,113	609,353,642	984,366,755
計	2,700,521,093	5,307,756,254	1,168,192,739	377,832,283	49,912,733	9,604,215,102	610,274,250	10,214,489,352

(1) セグメントの区分方法

セグメントの区分は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

工業部門 県内企業の技術課題の解決や依頼試験、機器貸出、技術相談、企業ニーズに応えた研究開発など、県内産業振興に向けた活動を行っています。

農林部門 農林畜産物の生産関連技術、新規開発、防疫等に関する試験、研究、指導などを行っています。

水産部門 海洋における海洋環境や水産資源、川や湖などの淡水・汽水域における研究を行っています。

食品加工部門 新規加工品の開発や原料特性研究、品質や鮮度保持技術等の理化学的研究など、県内農水産加工産業振興に向けた活動を行っています。

農商工連携基金 あおもり農商工連携ファンドを運営し、新商品の開発や販路開拓等の取組に助成しています。

(3) 各セグメントに配賦しなかった費用収益

費用及び収益等のうち法人共通に区分したものは、配賦不能な費用及び収益であり、その主なものは管理部門の費用収益です。

(4) 配賦不能資産

総資産のうち法人共通に区分したものは配賦不能な資産であり、その主なものは現金預金です。

(5) 目的積立金を財源とする事業費用等の額

目的積立金を財源とする事業費用等の額は、法人共通9,925,000円です。

(6) 地方公共団体出資等の機会費用

各セグメントへの出資額が不明確なことから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通に区分しております。

(7) その他

注記事項 <重要な会計方針>に記載した通り、運営費交付金収益の計上基準については業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門活動については期間進行基準を採用しております。

(15) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基礎研究 (C)	(750,000) 225,000	2	
合 計	(750,000) 225,000	2	

(注) 上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額
普通預金	616,978,854
合 計	616,978,854

② 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額
青森県	23,265,000
東北経済産業局長	21,349,410
全国農業協同組合連合会青森県本部	7,842,107
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	2,310,000
青森県山林種苗協同組合	2,071,620
農林水産省	1,962,472
国立研究開発法人水産研究・教育機構	1,000,000
職員代表 境谷 栄二	899,080
青森県清酒製造協同組合	764,064
その他	6,990,372
合 計	68,454,125

③ 未払金 (単位：円)

取引先名称	金 額
丸井重機建設株式会社	139,865,000
株式会社青森共同計算センター	54,932,735
株式会社マリン・ワーク・ジャパン	11,473,000
ゆうき青森農業協同組合	6,260,875
シンエー空調株式会社	6,154,500
株式会社青建設計	5,170,000
管電工業株式会社	4,885,650
東北化学薬品株式会社 弘前本社	3,064,710
中部エコテック株式会社東北事務所	2,200,000
その他	73,611,140
合 計	307,617,610

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	26,016,988
新聞図書費	1,328,355
備品費	4,685,498
印刷製本費	336,776
水道光熱費	29,133,605
旅費交通費	7,989,579
通信運搬費	2,409,300
リース料	330,359
賃借料	40,825,485
車両燃料費	364,196
保守費	5,026,301
修繕費	5,965,492
損害保険料	5,200
広告宣伝費	463,319
諸会費	1,254,382
会議費	54,642
報酬・委託・手数料	23,556,706
減価償却費	140,131,751
租税公課	22,045
給料(常勤)	200,006,513
賞与(常勤)	64,039,226
退職給付費用(常勤)	41,676,278
法定福利費(常勤)	42,303,490
給料(非常勤)	7,435,733
法定福利費(非常勤)	1,156,363
合 計	646,517,582

農林研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	78,634,182
新聞図書費	2,550,302
備品費	6,819,757
印刷製本費	1,102,661
水道光熱費	50,942,548
旅費交通費	9,795,030
通信運搬費	2,852,918
リース料	728,533
賃借料	748,100
車両燃料費	2,602,689
福利厚生費	14,364
保守費	7,826,185
修繕費	28,798,113
損害保険料	489,430
広告宣伝費	212,544
諸会費	795,830
会議費	174,694
報酬・委託・手数料	72,036,238
減価償却費	95,025,464
租税公課	1,540,198
家畜育成費	590,177,053
家畜売却原価	80,858,812
家畜除却費	11,227,121
雑費	40,387,669
給料(常勤)	473,526,277
賞与(常勤)	155,529,753
退職給付費用(常勤)	21,921,843
法定福利費(常勤)	99,075,522
給料(非常勤)	89,506,931
法定福利費(非常勤)	12,185,649
合 計	1,938,086,410

水産研究業務費 (単位：円)		食品研究業務費 (単位：円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
消耗品費	21,014,619	消耗品費	11,554,437
新聞図書費	630,335	新聞図書費	1,099,842
備品費	3,270,441	備品費	1,978,932
印刷製本費	213,050	印刷製本費	229,800
水道光熱費	35,426,955	水道光熱費	13,356,265
旅費交通費	13,126,887	旅費交通費	2,539,420
通信運搬費	3,808,446	通信運搬費	879,304
リース料	1,088,545	リース料	2,598,712
賃借料	1,348,932	賃借料	27,000
車両燃料費	3,946,099	車両燃料費	639,982
福利厚生費	384,435	保守費	5,192,128
保守費	12,215,118	修繕費	1,972,785
修繕費	58,697,477	損害保険料	43,180
損害保険料	5,122,733	広告宣伝費	150,120
諸会費	94,000	諸会費	572,288
会議費	109,000	報酬・委託・手数料	10,354,072
報酬・委託・手数料	22,366,002	減価償却費	27,864,938
減価償却費	27,944,261	租税公課	87,642
租税公課	265,415	雑費	1,071,600
雑費	480,000	給料(常勤)	108,596,823
給料(常勤)	277,217,383	賞与(常勤)	33,761,254
賞与(常勤)	83,651,377	法定福利費(常勤)	21,956,481
退職給付費用(常勤)	25,193,147	給料(非常勤)	3,482,647
法定福利費(常勤)	55,429,865	法定福利費(非常勤)	556,534
給料(非常勤)	9,484,443		
法定福利費(非常勤)	1,844,419	合 計	250,566,186
合 計	664,373,384		

あおり農商工連携支援基金業務費 (単位：円)

区 分	金 額
旅費交通費	24,900
通信運搬費	9,922
報酬・委託・手数料	17,376
助成費	18,864,137
合 計	18,916,335

受託研究費 (単位：円)

区 分	金 額
物件費	101,186,667
役務費	775,457
旅費交通費	11,768,588
減価償却費	1,726,409
水道光熱費	2,083,897
給料	25,434,206
賞与	261,300
法定福利費	2,241,754
租税公課	4,134,305
合 計	149,612,583

受託事業費 (単位：円)

区 分	金 額
物件費	10,928,676
役務費	77,393
旅費交通費	1,186,150
水道光熱費	1,715,071
給料	1,253,372
租税公課	221,033
合 計	15,381,695

一般管理費 (単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	5,785,199
新聞図書費	179,546
備品費	2,159,571
印刷製本費	1,181,420
水道光熱費	22,281,175
旅費交通費	7,538,029
通信運搬費	1,219,813
リース料	173,999
賃借料	4,394,924
車両燃料費	389,058
福利厚生費	3,353,254
保守費	2,535,843
修繕費	13,079,215
損害保険料	7,578,680
広告宣伝費	237,420
諸会費	993,210
会議費	376,170
報酬・委託・手数料	70,856,008
減価償却費	16,552,956
租税公課	6,135,503
雑費	6,800
報酬(役員)	40,176,600
賞与(役員)	12,883,343
法定福利費(役員)	7,977,924
給料(常勤)	216,989,413
賞与(常勤)	70,723,960
法定福利費(常勤)	45,226,193
給料(非常勤)	60,767,700
法定福利費(非常勤)	9,435,496
合 計	631,188,422

(発行者・発行人)
青森市長 島一丁目一番一
青森県号

(印刷所・販売人)
青森市第二問屋町三丁目一番七七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価 小口一枚二付十五円